

平成15年6月期

中間決算短信 (非連結)



平成15年2月24日

会社名 株式会社 武井工業所
 コード番号 5286

登録銘柄
 本社所在都道府県 茨城県

(URL <http://www.takei21.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 武井 勇
 問い合わせ責任者 役職名 常務取締役
 氏名 南崎 徳蔵

TEL (0299) 24-5216

決算取締役会開催日 平成15年2月24日
 中間配当支払開始日 平成一年一月一日

中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有 (単元 1,000株)

1. 14年12月中間期の業績 (平成14年7月1日～平成14年12月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高 (対前期増減率)		営業利益 (対前期増減率)		経常利益 (対前期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年12月中間期	3,189	(2.4)	△117	(-)	△141	(-)
13年12月中間期	3,113	(△5.5)	△200	(-)	△230	(-)
14年6月期	7,148	(0.3)	△94	(-)	△165	(-)

	中間(当期)純利益 (対前期増減率)		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
14年12月中間期	△140	(-)	△39	78
13年12月中間期	△227	(-)	△64	13
14年6月期	△238	(-)	△67	30

- (注) ① 期中平均株式数 14年12月中間期 3,540,140株 13年12月中間期 3,542,000株 14年6月期 3,542,000株
 ② 会計処理方法の変更 無
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
14年12月中間期	-	-	-	-
13年12月中間期	-	-	-	-
14年6月期	-	-	-	-

(3) 財政状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
14年12月中間期	7,327	1,415	19.3	399	92
13年12月中間期	7,627	1,564	20.5	442	07
14年6月期	7,449	1,556	20.9	439	75

- (注) ① 期末発行済株式数 14年12月中間期 3,542,000株 13年12月中間期 3,542,000株 14年6月期 3,542,000株
 ② 期末自己株式数 14年12月中間期 1,860株 13年12月中間期 1,860株 14年6月期 1,860株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年12月中間期	62	△132	△219	692
13年12月中間期	-	-	-	-

(注) 前中間期 (13年12月) までは連結キャッシュ・フローを作成していたため、13年12月期は記載しておりません。

2. 15年6月期の業績予想 (平成14年7月1日～平成15年6月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				中間	期末
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	7,700	100	70	-	5.00

[参考] 1株当たり予想当期純利益 (通期) 19円76銭

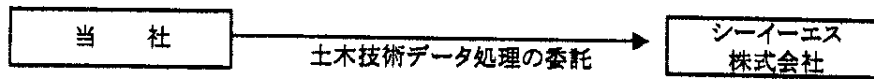
* 上記の予想は本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の概況

当社の企業集団は、当社及び関連会社シーイーエス株式会社(持分法非適用会社)で構成され、コンクリート二次製品の製造販売を主な内容とし、事業活動を展開しております。

なお、子会社ティクス株式会社及び関連会社エステイエス有限会社は、それぞれ平成14年6月及び平成14年1月に清算終了しております。

したがって、当中間会計期間から中間連結財務諸表は作成しておりません。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は創業以来「お客様の繁栄あってこそ、当社の繁栄がある」ことを経営理念の基本に掲げ、環境との調和を重視し、社会資本の充実と地域社会の振興に寄与する企業として、お客様の安心と信頼に応える製品とサービスの提供をして参ります。

(2) 利益配分に関する方針

当社は株主各位に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。具体的には財務体質の強化並びに今後の事業展開に備える為の内部保留の充実を図りつつ、業績に裏付けられた安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

① 企業変革の推進

- i. 顧客ニーズの変化に対応出来る企業に変革します。
- ii. 経営環境=時代の変化に対応出来る企業に変革します。
- iii. 増益体質の企業に変革します。

② 事業の枠組み

- i. コンクリート二次製品事業
 - a. 河川用ブロックを除く製品群で増益体質を構築します。
 - b. 単位当たりコストの低減を図ります。
 - c. オリジナル製品の開発・販売を致します。
 - d. 地域No.1の高品質及び量産体制を実現致します。
- ii. 仕入商品販売事業
 - a. 既存商品に囚われず顧客のニーズに応えられる商品の仕入・販売を進めます。
 - b. 粗利益率の向上を目指します。

iii. 新規事業(環境関連事業)

雑草シート・ポーラメント・土舗装を3点セットとして、我々を取り巻くグランド・フィールドの安全と快適さの提供を全国展開を視野に入れて、当面関東地方へ展開し粗利益2億円以上の事業に育てます。

③ 将来の我が社を担う人材の育成

- i. 経営陣の育成に力を入れます。
- ii. 人材育成に結びつく人事・給与体系の制定をしていきます。

④ 納期厳守の実現

顧客希望日時納入を平成17年6月期には実現致します。

⑤ 営業戦略の構築と遂行

- i. 顧客戦略—既存優良顧客へのインストアシェアアップ及び優良旧顧客の掘り起こし並びに優良新規顧客の獲得を主眼とする顧客戦略を構築し、営業マン別に遂行致します。
- ii. 商品戦略—内作商品の販売方針を決定し、スクラップビルドも進めて参ります。
- iii. 営業戦略は毎期見直しを含め再構築して参ります。

⑥ 茨城県及び北関東地域における公共事業プロジェクトでの製品需要への受注・供給体制の整備。 * 公共事業プロジェクト→百里基地民間共有、つくばエクスプレス関連区画整理事業、圏央道、北関東道。

(4) 会社の対処すべき課題

わが社の永続的な「継続と成長」に向けて、下半期及び平成16年6月期に向けて下記の課題に取り組んで参ります。

① 黒字化への転換。

- i. 黒字体質への転換と成長を主眼とする中長期経営計画を策定致します。
- ii. 経営会議メンバー(社長以下12名)による体質改善プログラムを策定し、その具現化を図ります。
- iii. 全社コストダウンの実現→全社コストダウン推進本部(社長直轄)の設置と具体的な活動を展開して参ります。

iv. 「顧客の安心と信頼を得る品質の提供」を更に推進し、リピート客の増加に結びつけます。

② 長期滞留債権の解消と不良債権発生防止。

③ 新規事業(雑草シート・ポーラメント・土舗装)の普及・拡販及び改良の強化。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間会計期間におけるわが国経済は、企業倒産が日常茶飯事のこととして起こっていることに見られるように、深刻なデフレの進行による需給ギャップ拡大の状況にあります。又、金融・産業再生の名のもとに政府もデフレ克服に取り組んではいますが、公共投資を始めとして建設関連投資の削減で建設業界も昨年以上に厳しい状況となっています。

このような状況の中で、わが社の経営環境も茨城・栃木両県を中心として厳しい過当競争となっていますが、営業体制の再構築による売上減の歯止めと固定費の削減に努めており、このような努力を重ね、国土交通省発注の河川ブロックの大量受注・売上もあり、前中間会計期間と比較して、収益改善が図られました。

その結果、当中間会計期間の業績は、売上高は製品売上高22億9千1百万円（前年同期比8.6%増）、商品売上高8億9千7百万円（前年同期比10.6%減）、合計売上高31億8千9百万円（前年同期比2.4%増）となりました。

収益面につきましては、原材料単価の低下や固定費の削減効果により、経常損失1億4千1百万円（前年同期比8千8百万円改善）、税引後の中間損失1億4千万円（前年同期比8千6百万円改善）となりました。

(2) 財政状態

当中間会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローの増加6千2百万円、投資活動によるキャッシュ・フローの減少1億3千2百万円及び財務活動によるキャッシュ・フローの減少2億1千9百万円により、当中間会計期間末の残高は6億9千2百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における営業活動の結果、得られた資金は、税引前中間純損失が1億5千4百万円でしたが6千2百万円の増加となりました。この主な増加要因は、減価償却費1億3千万円に加え、売掛金の早期回収による売上債権の減少1億5千5百万円及び仕入債務の増加1億4千3百万円等があったことのほか、主な減少要因としては、棚卸資産の増加2億8千4百万円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における投資活動の結果、使用した資金は1億3千2百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出1億2千8百万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における財務活動の結果、使用した資金は2億1千9百万円となりました。主な増加要因としては、長期借入金による収入3億円であり、主な減少要因としては、長期借入金の返済による支出3億1千9百万円及び社債の償還による支出2億5千万円であります。

なお、前中間会計期間までは中間連結キャッシュ・フローを作成していたため、各活動によるキャッシュ・フローの前中間会計期間との比較は行っておりません。

（注） 上記、(1)(2)の記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 通期の見通し

下半期につきましても、引き続き営業力の強化による売上予算の達成と固定費の削減に努めて参りますので所期の当期利益の計上と復配の実現は可能であると思われまます。

(1) 中間比較貸借対照表

(単位：千円未満切捨)

期 別 科 目	前中間会計期間末		当中間会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表	
	(平成13年12月31日現在)		(平成14年12月31日現在)		(平成14年6月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産	3,716,024	48.7	3,492,621	47.7	3,615,486	48.5
1. 現金預金	893,221		734,535		992,161	
2. 受取手形	288,786		237,670		930,290	
3. 売掛金	1,536,070		1,442,169		904,803	
4. 商品	36,476		138,459		34,481	
5. 製品	880,842		855,384		680,471	
6. 原材料	27,701		36,001		29,050	
7. 貯蔵品	25,390		16,784		18,415	
8. 前払費用	30,448		29,905		26,350	
9. 繰延税金資産	9,266		13,165		10,712	
10. その他流動資産	8,555		13,324		8,538	
11. 貸倒引当金	△ 20,734		△ 24,778		△ 19,789	
II 固定資産	3,911,266	51.3	3,835,311	52.3	3,833,834	51.5
1. 有形固定資産	3,190,049	41.8	3,153,538	43.0	3,142,819	42.2
(1) 建物	689,234		641,796		665,439	
(2) 構築物	312,112		307,951		316,505	
(3) 機械装置	207,385		199,532		190,575	
(4) 車両運搬具	5,901		6,926		5,554	
(5) 工具器具備品	223,292		245,207		210,762	
(6) 土地	1,752,124		1,752,124		1,752,124	
(7) 建設仮勘定	-		-		1,857	
2. 無形固定資産	42,206	0.6	22,919	0.3	32,345	0.4
(1) ソフトウェア	30,093		10,412		19,839	
(2) 電話加入権	12,113		12,506		12,506	
3. 投資等	679,010	8.9	658,854	9.0	658,669	8.9
(1) 投資有価証券	73,366		67,207		76,482	
(2) 出資金	10,900		7,900		7,900	
(3) 長期貸付金	55,000		-		-	
(4) 長期前払費用	14,286		8,599		10,858	
(5) 保険積立金	221,481		175,566		227,114	
(6) 会員権	121,323		90,360		121,323	
(7) 長期性預金	107,043		215,054		161,052	
(8) 繰延税金資産	175,714		116,098		103,267	
(9) その他投資等	263,228		170,461		172,521	
(10) 貸倒引当金	△ 363,333		△ 192,393		△ 221,849	
資産合計	7,627,291	100.0	7,327,933	100.0	7,449,321	100.0

(単位：千円未満切捨)

期 別 科 目	前中間会計期間末		当中間会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表	
	(平成13年12月31日現在)		(平成14年12月31日現在)		(平成14年6月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(負債の部)						
I 流動負債	4,767,335	62.5	4,698,413	64.1	4,685,323	62.9
1. 買掛金	390,647		354,692		211,120	
2. 短期借入金	3,200,000		3,270,000		3,220,000	
3. 1年以内に返済予定の長期借入金	564,263		582,782		597,521	
4. 1年以内に償還予定の社債	250,000		—		250,000	
5. 未払金	259,473		388,389		309,234	
6. 未払法人税等	3,045		2,780		3,045	
7. 未払消費税等	31,120		29,507		38,490	
8. 賞与引当金	30,699		34,389		36,577	
9. その他流動負債	38,085		35,872		19,334	
II 固定負債	1,294,969	17.0	1,213,762	16.6	1,207,238	16.2
1. 社債	400,000		400,000		400,000	
2. 長期借入金	816,912		728,330		733,085	
3. 長期未払金	26,483		6,219		12,546	
4. 退職給付引当金	51,574		79,213		61,606	
負債合計	6,062,304	79.5	5,912,176	80.7	5,892,562	79.1
(資本の部)						
I 資本金	522,323	6.8	—	—	522,323	7.0
II 法定準備金	496,480	6.5	—	—	496,480	6.7
1. 資本準備金	439,313		—		439,313	
2. 利益準備金	57,166		—		57,166	
III 剰余金	551,038	7.2	—	—	539,816	7.2
1. 別途積立金	724,870		—		724,870	
2. 中間(当期)未処理損失 (うち中間(当期)純損失)	173,831 (227,016)		—		185,053 (238,237)	
IV その他有価証券評価差額金	△ 4,239	△0.0	—	—	△ 1,245	△0.0
V 自己株式	△ 616	△0.0	—	—	△ 616	△0.0
資本合計	1,564,986	20.5	—	—	1,556,759	20.9
I 資本金	—	—	522,323	7.1	—	—
II 資本剰余金	—	—	439,313	6.0	—	—
1. 資本準備金	—	—	439,313		—	—
III 利益剰余金	—	—	456,152	6.2	—	—
1. 利益準備金	—	—	57,166		—	—
2. 任意積立金	—	—	524,870		—	—
3. 中間未処理損失 (うち中間純損失)	—	—	125,884 (140,831)		—	—
IV その他有価証券評価差額金	—	—	△ 1,416	△0.0	—	—
V 自己株式	—	—	△ 616	△0.0	—	—
資本合計	—	—	1,415,756	19.3	—	—
負債・資本合計	7,627,291	100.0	7,327,933	100.0	7,449,321	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：千円未満切捨)

期 別 科 目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
	〔自平成13年7月1日 至平成13年12月31日〕		〔自平成14年7月1日 至平成14年12月31日〕		〔自平成13年7月1日 至平成14年6月30日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
I 売 上 高	3,113,022	100.0	3,189,124	100.0	7,148,732	100.0
II 売 上 原 価	2,409,010	77.4	2,326,234	72.9	5,311,513	74.3
売 上 総 利 益	704,011	22.6	862,889	27.1	1,837,219	25.7
III 販 売 費 及 び 管 理 費	904,044	29.0	980,307	30.8	1,931,568	27.0
営 業 損 失	200,033	△ 6.4	117,417	△ 3.7	94,348	△ 1.3
IV 営 業 外 収 益	29,623	0.9	29,426	0.9	55,774	0.8
V 営 業 外 費 用	60,400	1.9	53,942	1.7	126,478	1.8
経 常 損 失	230,810	△ 7.4	141,933	△ 4.5	165,052	△ 2.3
VI 特 別 利 益	—	—	—	—	590	0.0
VII 特 別 損 失	8,474	0.3	12,454	0.4	14,491	0.2
税引前中間(当期)純損失	239,285	△ 7.7	154,388	△ 4.8	178,953	△ 2.5
法人税、住民税及び事業税	1,921	0.0	1,604	0.1	4,615	0.0
法人税等調整額	△ 14,190	△ 0.4	△ 15,161	△ 0.5	54,668	0.8
中間(当期)純損失	227,016	△ 7.3	140,831	△ 4.4	238,237	△ 3.3
前期繰越利益	53,184		14,946		53,184	
中間(当期)未処理損失	173,831		125,884		185,053	

(3) キャッシュ・フロー計算書

科 目	期 別	(単位:千円未満切捨)	
		当 中 間 会 計 期 間	前 事 業 年 度
		〔自平成14年7月1日 至平成14年12月31日〕	〔自平成13年7月1日 至平成14年6月30日〕
		金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当中間(当期)純損失(△)	△	154,388	△ 178,953
2. 減 価 償 却 費		130,744	290,602
3. 貸倒引当金の増減額	△	24,466	41,756
4. 賞与引当金の増減額	△	2,188	△ 5,723
5. 退職給付引当金の増加額		17,607	24,458
6. 受取利息及び受取配当金	△	126	△ 4,959
7. 支払利息・社債利息		49,344	101,311
8. 有形固定資産・売却却損益		240	301
9. 投資有価証券評価損		4,420	11,829
10. 会 員 権 評 価 損		7,793	-
11. 売上債権の増減額		155,254	196,286
12. 棚卸資産の増減額	△	284,210	36,444
13. 仕入債務の増減額		143,572	31,742
14. その他資産・負債の増減額		72,799	22,444
小 計		116,397	567,541
15. 利息及び配当金の受取額		126	4,959
16. 利息の支払額	△	52,539	△ 104,057
17. 法人税等の支払額	△	1,869	△ 38,921
営業活動によるキャッシュ・フロー		62,115	429,522
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資有価証券の取得による支出	△	119	△ 3,246
2. 投資有価証券の売却による収入		4,679	-
3. 有形固定資産の売却による収入		-	1,028
4. 有形固定資産の取得による支出	△	128,458	△ 208,857
5. 無形固定資産の取得による支出	△	347	△ 616
6. 定期預金等の増減額	△	86,002	260,187
7. その他投資の増減額		78,026	△ 37,279
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	132,222	11,215
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増減額		50,000	220,000
2. 長期借入金による収入		300,000	350,000
3. 長期借入金の返済による支出	△	319,494	△ 714,631
4. 社債の発行による収入		-	300,000
5. 社債の償還による支出	△	250,000	△ 300,000
6. 配当金の支払額	△	26	△ 26,299
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	219,520	△ 170,930
IV 現金及び現金同等物の増減額 (△減少)	△	289,626	269,808
V 現金及び現金同等物期首残高		982,161	712,353
VI 現金及び現金同等物中間末 (期末)残高		692,535	982,161

(注) 前中間会計期間までは、中間連結キャッシュ・フロー計算書を作成していたため、前中間会計期間については記載していません。

注記事項

中間財務諸表の基本となる重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - その他有価証券
 - (1) 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)移動平均法による原価法
 - (2) 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 商品・製品・原材料 移動平均法による原価法
 - (2) 貯蔵品 最終仕入原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産 定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。
利用可能期間(5年)に基づく定額法
定額法
 - (2) 無形固定資産(ソフトウェア) 定額法
 - (3) 長期前払費用 定額法
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
従業員への賞与支出に充てるため、支給見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期において発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異(271,896千円)については15年による按分類を費用処理しており、数理計算上の差異については発生した期の翌期から5年による定額法により費用処理しております。
 - (3) 退職給付引当金
5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない、短期投資からなっております。
7. 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

自己株式及び法定準備金取崩等会計

当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。

なお、中間財務諸表規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表規則により作成しております。

9. 貸借対照表及び損益計算書関係

(1) リース固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、機械装置、車輛、コンピュータ及び工具器具備品の一部をリース契約により使用しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

13年12月期	14年12月期	14年6月期
3,890,444千円	4,139,553千円	4,024,169千円

(3) 担保に供している資産

	13年12月期	14年12月期	14年6月期
預金	—千円	100,000千円	100,000千円
受取手形	126,101千円	101,796千円	819,763千円
建物	367,802千円	342,216千円	354,545千円
構築物	7,653千円	6,568千円	7,068千円
機械装置	64,524千円	53,906千円	58,706千円
土地	1,752,124千円	1,752,124千円	1,752,124千円
投資有価証券	7,200千円	6,338千円	6,929千円
保険積立金	47,995千円	47,995千円	47,995千円
合計	2,373,402千円	2,410,944千円	3,147,134千円

(4) 受取手形裏書譲渡高

13年12月期	14年12月期	14年6月期
788,233千円	781,217千円	1,005,324千円

(5) 1株当たり中間(当期)純損失

13年12月期	14年12月期	14年6月期
64円13銭	39円78銭	67円30銭

当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。

(6) 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	14年12月期	14年6月期
現金預金	734,535千円	992,161千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△42,000千円	△10,000千円
現金及び現金同等物	692,535千円	982,161千円

(7) 減価償却実施額

	13年12月期	14年12月期	14年6月期
有形固定資産	124,696千円	119,960千円	266,609千円
無形固定資産	10,963千円	9,774千円	21,440千円

リース取引関係

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) 取得価額相当額

	13年12月期	14年12月期	14年6月期
機械装置	353,217千円	353,217千円	353,217千円
工具器具備品	66,033千円	43,873千円	63,531千円
車両運搬具	139,740千円	134,918千円	147,020千円
その他	20,553千円	5,531千円	16,531千円
合計	579,544千円	537,540千円	580,300千円

減価償却累計額相当額

	13年12月期	14年12月期	14年6月期
機械装置	275,814千円	303,942千円	291,370千円
工具器具備品	51,668千円	35,597千円	52,526千円
車両運搬具	69,788千円	69,787千円	82,606千円
その他	18,692千円	5,089千円	15,551千円
合計	415,963千円	414,416千円	442,055千円

中間期末(期末)残高相当額

	13年12月期	14年12月期	14年6月期
機械装置	77,402千円	49,274千円	61,846千円
工具器具備品	14,364千円	8,276千円	11,004千円
車両運搬具	69,952千円	64,323千円	64,413千円
その他	1,860千円	442千円	980千円
合計	163,580千円	122,317千円	138,245千円

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	13年12月期	14年12月期	14年6月期
一年以内	99,103千円	84,927千円	92,894千円
一年以上	140,945千円	81,843千円	107,655千円
合計	240,048千円	166,771千円	200,550千円

(3)

	13年12月期	14年12月期	14年6月期
支払リース料	64,831千円	54,899千円	116,919千円
減価償却費相当額	40,593千円	34,295千円	75,008千円
支払利息相当額	4,356千円	2,769千円	7,869千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定率法に準じた方式によっております。

(5) 支払利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

○ 重要な後発事象

該当事項はありません。

(4) 販売実績

(単位:千円未満切捨)

区分	期別 品種別	前中間会計期間 〔自平成13年7月1日 至平成13年12月31日〕		当中間会計期間 〔自平成14年7月1日 至平成14年12月31日〕		前事業年度 〔自平成13年7月1日 至平成14年6月30日〕	
		金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額	構成比 %
製品	道路用製品	545,751	17.5	537,542	16.9	1,251,334	17.5
	水路用製品	909,710	29.2	911,158	28.6	2,003,792	28.0
	擁壁・土止用製品	275,812	8.9	289,505	9.1	588,278	8.2
	法面保護用製品	239,769	7.7	460,797	14.4	818,510	11.5
	その他	138,159	4.5	92,794	2.9	273,497	3.8
	小計	2,109,201	67.8	2,291,795	71.9	4,935,411	69.0
商品	コンクリート二次製品	638,335	20.5	526,987	16.5	1,418,910	19.9
	その他	365,486	11.7	370,341	11.6	794,411	11.1
	小計	1,003,821	32.2	897,328	28.1	2,213,321	31.0
	合計	3,113,022	100.0	3,189,124	100.0	7,148,732	100.0